

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	社団法人 新潟市シルバー人材センター				
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号				
電話番号	025-241-3541	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 加藤 健一 〔市職員OB〕		
設立年月日	昭和54年7月1日	所管課	新潟市健康福祉部高齢介護課		
ホームページ	http://www.niigatashi-silver.or.jp/	E-mail	honbu@niigatashi-silver.or.jp		
基本財産 (資本金)	0千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	0千円			千円	%
市出資等割合	0.0%			千円	%
				千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	28	18	17	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	27	17	16	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	25	15	14	15
職員数	38	39	40	40
常勤	24	23	20	20
市派遣				
市職員OB	1	1		
プロパー職員	23	22	20	20
他団体からの派遣				
非常勤	14	16	20	20
市兼任				
市職員OB	3	2	2	1
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	11	14	18	19

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	40			20		20
	合計	41	0	1	20	0	20
年齢構成	20代以下	1			1		
	30代	7			5		2
	40代	17			10		7
	50代	7			4		3
	60代以上	9		1			8
	合計	41	0	1	20	0	20

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	4,269千円	大卒 高卒	161,600 135,600円	4,834千円	42.0歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
		団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
	✓	市の給与体系を準用	✓	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕		有	依頼時期 年度から 依頼先職種〔 〕
✓	無		✓	無	

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共)		公益	受託	施設等管理, 駐車場管理, 公民館管理, 公園除草, 樹木剪定, 自転車駐輪場整理等			
実施状況	事業規模		収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
			収益	470,145千円	494,422千円	487,650千円	496,720千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	受注件数		件	1,187	1,153	1,136	1,157
	就業延人員		人	115,880	120,555	120,735	122,980

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
受託事業(公共以外)		公益	受託	庭木剪定, 除草作業, 家事援助, 屋内外清掃, 筆耕, 襖・障子等			
実施状況	事業規模		収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
			収益	1,298,619千円	1,327,432千円	1,279,767千円	1,303,570千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	受注件数		件	23,026	22,484	22,741	23,164
	就業延人員		人	291,817	293,813	285,449	290,758

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(駐車場管理)		公益	自主	夜間・閉庁日等における市の駐車場の管理			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		8,107千円	7,539千円	7,109千円	2,800千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	利用台数		台	32,905	31,440	28,730	8,900
	就業延人員		人	1,184	1,201	1,264	540

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
独自事業(学習教室)		公益	自主	小中学生の学習教室			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		2,771千円	2,024千円	1,487千円	1,665千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	学習教室受講者(延人数)		人	257	247	182	227
	就業延人員		人	752	568	535	550

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
介護保険事業		公益	受託	訪問介護(身体介護,生活援助)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		11,058千円	6,456千円	5,400千円	5,451千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	利用者数		人	29	20	17	17
	サービス提供時間		時間	4,682	2,815.5	2,222	2,236

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
シニアワークプログラム事業		公益	受託	高齢者の雇用・就業機会の確保のため,国等からの委託に基づいて会員等の技術,技能の向上を図るために実施するもの。(パソコン,介護,など)			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		収益		8,935千円	6,963千円	1,484千円	1,316千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	講習延人員		人日	3,931	3,752	2,341	1,980

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
普及啓発事業		公益	自主	シルバー事業全般PR			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		2,949千円	2,869千円	2,900千円	2,900千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	パンフレット配布		件数	544,100	549,850	542,100	542,100

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度
会員数	人	5,046	4,982	5,023	5,300	5,450	24
就業率	%	85.3	85.7	83.4	85.9	86.8	24

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,992,276	2,008,563	1,938,127
	基本財産運用益			
	受取会費	5,346	5,255	5,262
	事業収益	1,791,743	1,839,656	1,782,953
	自主事業収益	11,921	11,347	10,134
	受託事業収益	1,779,822	1,828,309	1,772,819
	受取補助金等・負担金	189,399	163,343	149,684
	その他収益	5,788	309	228
	経常費用	1,977,096	2,020,789	1,951,112
	事業費	1,798,431	1,835,880	1,797,031
	自主事業費	11,392	10,845	9,714
	受託事業費	1,787,039	1,825,035	1,787,317
	管理費	178,665	184,909	154,081
	その他経常費用	0		
	当期経常増減額	15,180	12,226	12,985
	経常外収益	2,851		
経常外費用	0			
当期経常外増減額	2,851	0	0	
当期一般正味財産増減額	18,031	12,226	12,985	
一般正味財産期首残高	158,696	176,727	164,501	
一般正味財産期末残高	176,727	164,501	151,516	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	176,727	164,501	151,516	
参考	当期収入	1,993,903	2,008,563	1,938,127
	前期繰越収支差額	48,380	64,705	52,478
	収入合計	2,042,283	2,073,268	1,990,605
	当期支出	1,977,578	2,020,790	1,951,112
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	1,798,431	1,835,880	1,797,031
	次期繰越収支差額	64,705	52,478	39,493
	人件費	164,919	165,824	162,615
	うち役員人件費	5,476	5,338	5,338

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	209,681	197,504	165,357
	現金預金	77,282	67,153	35,318
	受取手形	0	0	0
	未収金	131,978	130,060	129,769
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	421	291	270
	固定資産	112,022	112,022	112,022
	基本財産	0	0	0
	特定資産	104,619	106,545	108,330
	その他固定資産	7,403	5,477	3,692
	有形固定資産	5,984	4,058	2,274
	無形固定資産	1,419	1,419	1,418
	その他投資等	0	0	0
	資産の部合計	321,703	309,526	277,379

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	144,976	145,025	125,863
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	144,976	145,025	125,863
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	144,976	145,025	125,863
正味財産の部	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	176,727	164,501	151,516
	(基本財産充当額)	0	0	0
(特定資産充当額)	104,619	106,545	108,330	
	正味財産の部合計	176,727	164,501	151,516
	負債・正味財産の部合計	321,703	309,526	277,379

市財政支出等の状況

(単位:千円)

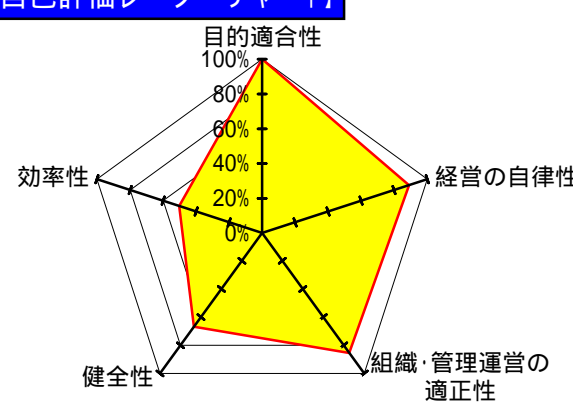
項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	95,870	90,700	87,400	
事業費補助金	10,500	9,000	6,500	高齢者生活援助事業,高齢者活の子育て支援事業,企画提案方式事業(H20年度~)
運営費補助金	85,370	81,700	80,900	人件費,光熱水料,借料,活動旅費,通信運搬費,消耗品等
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	400,465	441,576	437,355	施設等管理,駐車場管理,公民館管理,公園除草,樹木剪定,自転車駐輪場整理等
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
合計	496,335	532,276	524,755	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産目的外使用料免除(各事務所及びワークプラザ) ・本部の土地,建物の無償貸与 ・法人市民税均等割の免除 				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	321,703	309,526	277,379
基本財産	0	0	0
公益事業を実施するために 有している基金			
法人の運営に不可欠な 固定資産	7,403	5,477	3,692
将来の特定の支払に充てる 引当資産等	5,228	7,154	8,939
負債相当額	144,976	145,025	125,863
内部留保金額	164,096	151,870	138,885

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	15	15	100.0%	
経営の自律性	27	24	88.9%	
組織・管理運営の適正性	27	23	85.2%	
健全性	21	14	66.7%	
効率性	16	8	50.0%	
合計	106	84	79.2%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	定款等にある「高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進をはかり、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与」という設立目的に添い、国・県・市と連携して事業を実施しており充分目的に適合している。
	経営の自律性	「中長期計画」を策定し、経営理念を掲げ目標に添って推進している。又、年次事業計画についても毎年度予算作成時に事業計画を立て、計画に沿った事業運営に努めている。事業の達成状況や実施結果の評価については、内部評価はもちろんのこと一部の事業で外部の評価も行っているが、全体的な外部評価には至っていない。引き続き事業計画に沿った運営に努め、目標の達成を目指したい。
	組織・管理運営の適正性	本団体の基本理念である会員の「自主・自立、共働・共助」に基づき、会員主体の役員構成と会員自らの活動による運営を行っている。又、職員等についても市職員OB等必要最小限にし、自主経営を確立している。会計制度の充実や透明性の確保について一部未対応の部分はあるが、実現に向け引き続き努力したい。
	健全性	会員数は若干増加したものの、世界的経済不況の影響もあり事業実績は前年を下回り、当期経常増減額は2年連続の赤字となってしまったが、前期繰越金を含めた全体の収支を見た場合は黒字となっており、財政運営資金積立資産等は一定額を確保している。引き続き自主財源確保のため、就業の拡大と会員増に努めたい。
	効率性	管理費や人件費については節約に努めているが、合併統合による国庫補助金の減少に加え、事業実績の減少に伴う事務費収入の減少により大変厳しい状況にある。今後とも管理経費のより一層の節約に努めると共に、事務費収入等の増加を目指し、事業の拡大に取り組みより効率的な運営に努めたい。
	総括的な所見	統合による補助金の減少や指定管理者制度導入等による公共機関からの受注減、さらには昨今の経済不況に伴う民間事業所からの受注減等当団体を取巻く環境はより厳しさを増している。これら環境の変化に対応するため、既存の事業拡大はもちろんのこと、既に平成20年度から開始した新規の企画提案方式事業(子育て分野)を平成21年度は新に「教育・介護・環境」分野にも広げ、地域に密着した新たなニーズの掘起しを推進すると共に、会費や事務費比率の見直しに取り組み、より安定的・効率的な団体運営に努めたい。

【所管課による評価】	現状に対する評価
	少子高齢化の進展により、従来よりも高齢者の就業・社会参加のニーズが多様化するなかで、20年度から企画提案事業として子育て分野での女性会員の確保や就業拡大に向けた取組みを行い、21年度から更に介護・教育・環境分野へと範囲を広げているうえ、一般労働者派遣事業にも参入するなど、今後の事業展開も含め新たな分野での取組みが評価できる。
	課題及び改善すべき事項
	社会経済情勢の動向や補助金の削減を注視しながら、中長期業務計画に加え財源の確保について中長期収支計画を策定することにより、計画に基づき安定的に運営していくとともに、社会経済情勢を踏まえ会費及び事務費率の増加も検討していく必要がある。 また、公益認定のため、外部監査の実施や役員報酬基準や職員給与の情報の公表も必要となる。
	今後の指導方針
	契約金額の増加には市の委託事業の増加が大きく影響しているため、市としては今後ともシルバーの活用を積極的にPRしていくとともに、事務費と補助金が主な収入源であり団体の収支には補助金の減少が大きく影響するので、引き続き自主財源の確保と経費節減など中長期計画の達成状況を見ながら、適切に補助していく。

【今後の取り組み】	中長期計画推進会議を中心として、計画の周知を図ると共に、年度ごとに計画の達成状況の把握と分析考察を行いながら、目標達成に向けた運営に努める。また、必要に応じて計画の見直しと修正を行う。
	普及啓発活動による入会促進及び就業開拓に努め、安定した事業運営を目指す。また、中長期収支計画の検討を進めて行く中で、事業費や補助金等の推移を見ながら、会費や事務比率の見直しに取り組み、財源の確保に努める。
	所管課と連携し、公共事業の受注促進に努める。また、市等と連携して「教育・子育て・介護・環境」の分野で地域のニーズに合った事業を企画・提案し、事業の拡大や会員増を目指す。
	ホームページの内容の充実を図るなどして、情報開示に努める。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	これまでのシニア労働力活動事業に加えて、子育て分野、介護分野の開拓に努めており、就業機会の増加策に取り組んでいることは評価できる。 中長期経営計画推進会議を開いて計画の推進状況を検証し見直している。 また、収支計画を今年度末に完成する予定で取り組んでいる。 なお、財源の確保策として、22年度から事務費率を2%上げることを検討している。 第三者からの評価については、外部の会計監査の実施が検討されている。				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
今後も、国や市の補助金の減少が想定されることから、引き続き、経費の削減と、事業の強化、PRによる会員数、利用企業の増加に努められたい。 また、新たな財源の確保策を検討されたい。 公益法人移行認定申請については、上部団体から情報収集を行い、取り組みを開始されたい。					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月	理事長	加藤 健一
長引く経済不況等により、シルバー人材センターを取巻く環境がより厳しさを増している中、引き続き中長期計画推進会議を中心に計画の目標実現に向け、各種事業の検証・見直し等を行いながら、さらなる事務の効率化を図っていききたい。また、新たな企画提案方式事業や新規独自事業の開発に取組み、会員数や事業量の増加を図り、数値的目標を設定する中で、事務費率の見直しなどを行い財源の確保に努めたい。公益法人制度改革については、全国シルバー人材センター事業協会から一定の方向性が示されたことから、県シルバー人材センター連合会と連携し、平成23年度中の公益社団法人への移行申請を目指して諸準備を進めていききたい。		